

1. 地方誘客の一層の推進に向けた官民一体となった総合的なプロモーション（1）訪日版デスティネーションキャンペーン

課題

- ・地方誘客推進の連携不足（コンテンツ造成・プロモーション・誘客の一体化）
- ・単年度事業では持続的な誘客に結びつけることが難しく、コンテンツのみの販売に終始

訪日版デスティネーションキャンペーン

複数の予算事業を組合わせて、実質的に
多年度での総合誘客事業への転換を図る

キャンペーンのイメージ

年間2地域に絞って集中展開、2年にわたる事業を5期
連続で実施 例：広域DMO(10)を5期に分けて実施

事業展開イメージ

- 広域DMO・JNTO・旅行会社（広域DMC）が一体
となり造成・プロモーション・誘客を実施
- 年間2か所（広域エリア）を選定し多年度にて実施
- 主要ターゲット層：
欧米豪（中東等新規市場）グループ
※滞在日数が長く周遊型ツアーとの親和性が高い
※通訳ガイドを通じたマナー違反等への
迅速な対応（地域住民への配慮）

令和8年度予算案額・令和7年度補正予算額

令和8年度予算

- ・オーバーツーリズムの未然防止・抑止をはじめとする
観光地の受入環境整備の促進（10,000百万円）
- ・戦略的な訪日プロモーションの実施（13,627百万円）
- ・DMO総合支援事業（2,000百万円）

令和7年度補正予算

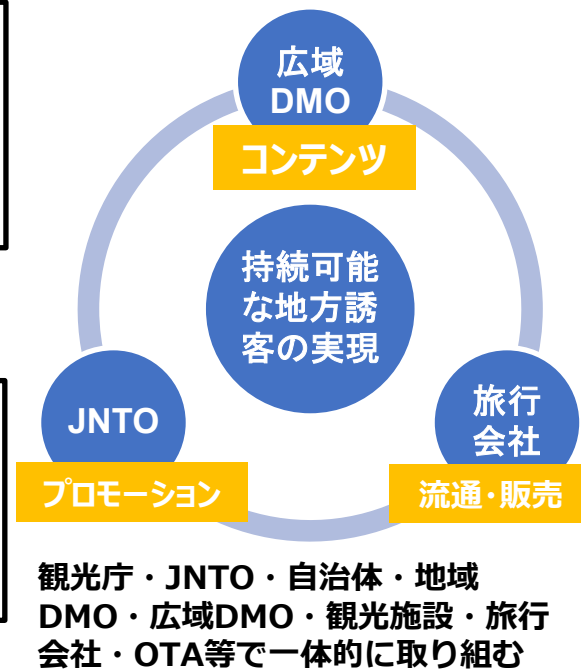
- ・観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業（4,900百万）
- ・地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり（1,200百万）※その他地方誘客に資する予算事業を積極的に活用

Step 1

- 準備期間
（プレキャンペーン）
商品造成・販路構築
受入環境整備 等
期間：1年

Step 2

- 本キャンペーン期間
商品販売
モニターツアー実施
SNSキャンペーン 等
期間：1年



（参考）[福島デスティネーションキャンペーン](#)
[滋賀デスティネーションキャンペーン（プレスリリース）](#)

1. 地方誘客の一層の推進に向けた官民一体となった総合的なプロモーション (2) 海外旅行博等への戦略的出展の推進並びに共同出展者の連携強化

課題

- ・旅行博・商談会ニーズ、市場ニーズに沿った出展計画並びに共同出展の推進
- ・ジャパンプース共同出展者間のマッチング・ネットワーキングの強化

具体的な要望事項

欧米豪等ロングデスティネーション共同出展者選定方針の転換
欧米豪の旅行博・展示商談会はB to Bが主流でありバイヤーは「信頼できるサプライヤー」を通じて新規商材情報を入手する傾向が強い

○バイヤーニーズ(※)に沿った共同出展者の選定・優先付け

1) 事業者別出展枠設定の検討

※販売チャネル構築> 情報収集、ワンストップ手配> コンテンツ

○自治体、地域DMO等の参加は

1) 販売チャネルが事前に確保できている

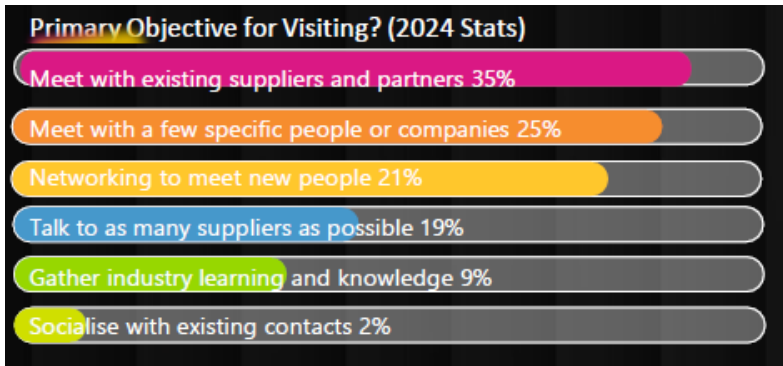
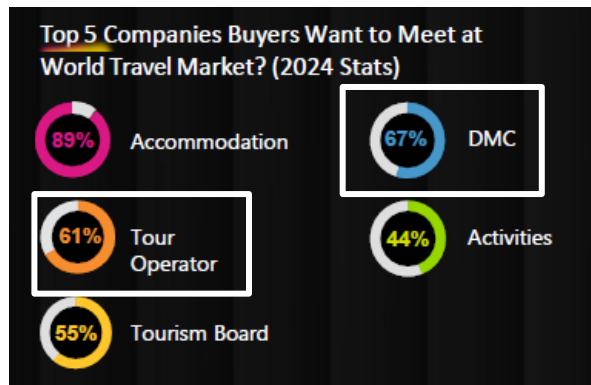
2) 広域DMCとの共同出展・連携

を条件とし、バイヤーニーズとの親和性を高める

○共同出展者間のマッチング・ネットワーキングの強化

※会期前の商品説明会、会期中の意見交換会等を通じた
ネットワーキングの強化と確実な販売体制の構築

※**団体閑散期(12~2月)**のツアー造成へ地方部宿泊を条件に一定の補助を実施、出展者間での商品造成につなげる



WTM Exhibiting PackよりBuyer関連部分を抜粋

令和8年度予算案額

- ・戦略的な訪日プロモーションの実施(13,627百万円)

地域プロモーションから地域誘客への転換

※ショートデスティネーション(東アジア・東南アジア)の旅行博については即売が行わるB to Cが併設・旅行期間が比較的短い・地方就航便が充実・リピーターが多いなどの特性からジャパンプースは旅行者に対する情報発信を主とする(現状より変更なし)

2. 観光の質的向上を担う観光人材の育成強化

(1) 通訳ガイド（全国通訳案内士）の質・量の拡充を通じた観光の質的向上

課題

- ①春・秋を中心とした繁忙期の通訳ガイド不足
- ②繁閑の差が大きく通訳ガイドの収入が安定しないため、参入障壁が高く、また就労後も定着しない
- ③経験のある通訳ガイドに業務が集中し、新規ガイド・経験の浅いガイドの就労の機会が少ない
⇒結果的にさらに差が広がっている
- ④英語、中国語以外のガイドの絶対数不足（特に欧米系言語）
- ⑤通訳ガイドの実態把握が困難（合格者数・登録者数はわかるが更新制度がないため実態が不透明）



既存の通訳案内士登録情報検索サービスの機能アップグレードを通じて、
情報の一元管理を進め課題の解決を図る検索サービス
⇒**情報管理システムへ**

具体的な提案

- ①サブガイド制度（実際のツアーに同行しての新人ガイド研修制度）の制定と費用補助（課題①②③）
 - 1) 観光庁事業におけるサブガイド同行の必須化・予算化
 - 2) 旅行会社が研修目的で実施するサブガイド同行費用補助
- ②日本語以外を母国語とする在留外国人を対象とした新たな通訳案内士資格制度の制定（課題④）
- ③「通訳案内士登録情報検索サービス」の情報管理システムへのアップグレードによる一元管理と通訳ガイド・旅行会社（手配会社）双方の利用促進（課題⑤）

令和8年度予算案額・令和7年度補正予算額

- ・通訳ガイド制度の充実・強化（令和8年度予算109百万円）
- ・観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業（補正予算4,900百万円）※ガイド研修の必須化

2. 観光の質的向上を担う観光人材の育成強化

(2) 地方誘客を担う観光人材育成（在留外国人活用・アドベンチャーガイド育成等）

課題

- ・ **JATA第4回インバウンド受入拡大に向けた意識調査**によると人手不足・人材不足に関する懸念は第3回調査よりそれぞれ減少（現在55%→46%、将来52%→44%）しており「量」的な課題は解消傾向にある。一方、インバウンド受入経験者の不足（24%→27%）、インバウンド人材育成（19%→26%）と増加傾向にあり「質」的な課題が顕在化してきている
- ・ 特に地方部においては観光の担い手不足は深刻であり、中でも高付加価値旅行・アドベンチャートラベルを推進するための専門性の高いガイドの育成が急務となっている

具体的な提案

在留外国人の活用

旅行会社において求められる外国人人材は語学力に加え、日本・母国双方の文化・習慣等の知識が求められる。そのため、日本にすでに居住している**在留外国人（留学生）**の旅行会社をはじめとした就業を支援

- 1) 留学生を対象とした旅行会社とのジョブフェア・インターン受入支援・マッチングサービスの実施
- 2) 人材定着に向けた支援（育成費用補助・母国語でのサポート体制（外部・内部）構築の支援

アドベンチャーガイド育成支援

高付加価値旅行ガイドについてはJNTOで研修が実施されるなど取り組みが進んでいるが、**アドベンチャーガイドについては各種団体・自治体等が独自に基準の制定、育成を行っている**。統一的な基準を制定し、訪日外国人旅行者にも安心してアドベンチャートラベルを楽しんでいただける体制を整えていく必要がある

- 1) アドベンチャーガイド育成ガイドライン・ミニマムスタンダード等の制定
- 2) 国主導のアドベンチャーガイド研修の実施

令和8年度予算案額・令和7年度補正予算額

- ・ 通訳ガイド制度の充実・強化（令和8年度予算109百万円）
- ・ 観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業（補正予算4,900百万円）
- ・ 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり（補正予算1,200百万円）

第4回インバウンド受入拡大に向けた意識調査関連箇所

- P19-P23：インバウンド観光客受入の課題
P24-P26：インバウンド観光客受入の課題（人手不足・人材不足）

3. 国際交流機会の創出による若者の国際教育強化 海外教育機関との交流奨励プログラムの実施

課題

① 海外修学旅行の教育効果の低下

昨今の円安・物価高により、一定の価格帯での実施が求められる中学校高等学校の海外修学旅行・研修旅行において、不本意ながら教育的効果の薄い自主行動等の行程を組まざるを得ない状況に直面しており、国際人を育成する本来の学習効果が得られていないという学校現場の声が多数聞かれています。

具体的な提案

① 海外教育団体での「国際交流活動」の助成を通じ、教育効果の高いプログラム導入を後押しする支援の実施



② 国内しか見たことのない若者の増加

世界に誇る日本国は、海の外を知ることによって形作られてきた歴史があります。しかしながら、世界的なグローバル化が進む中、世界で最も少子高齢化が進み、G7では最も出国率の低い国となるなど、この国の将来に希望が持てないという若者の声が多く聞かれます。

② 学習指導要領改訂にて、国内外における「国際交流活動の必修化」実現に向け、先行事例に関する調査並びにパイロット事業の実施



③ 訪日教育交流の低いマッチング率

訪日教育旅行団体は年々増加傾向にあり、多くの学校は日本の学校との交流を希望しています。しかしながら、金銭的課題が受け入れ断念の理由の1つとなっている事例も多く、実際にサポートの手厚い長野県では交流件数が多いというデータがみられます。

③ 海外教育機関との交流奨励プログラムの実施

(事例) 台湾観光庁

- ・ 10名以上、2泊3日以上教育旅行との交流を受け入れる台湾の学校に対し準備への助成金支給
- ・ 3～4時間 来訪1名毎 約@1500円支給
- ・ 4～5時間 来訪1名毎 約@2000円支給



交流に向け準備する様子

令和8年度予算案額

- ・ 双方向交流の拡大に向けた環境整備 (500百万円)